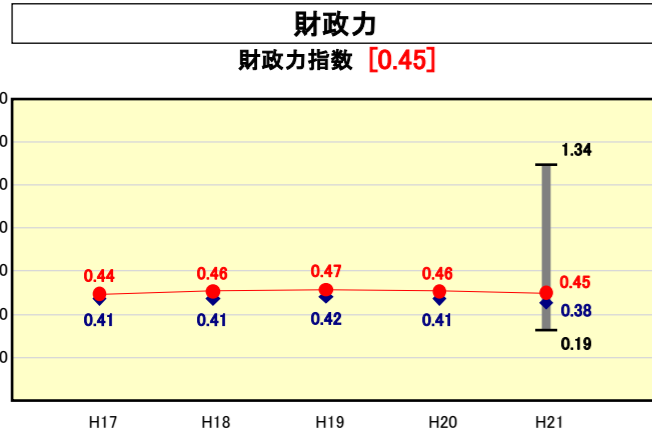


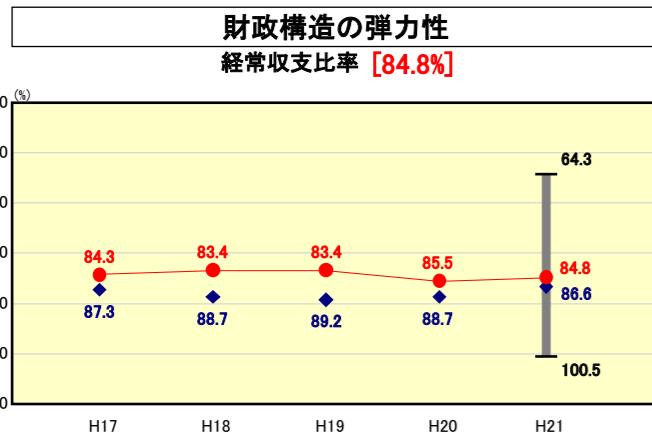
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	18,760	人(H22.3.31現在)
面積	61.70	km ²
標準財政規模	3,982,303	千円
歳入総額	8,568,996	千円
歳出総額	8,237,514	千円
実質収支	249,394	千円

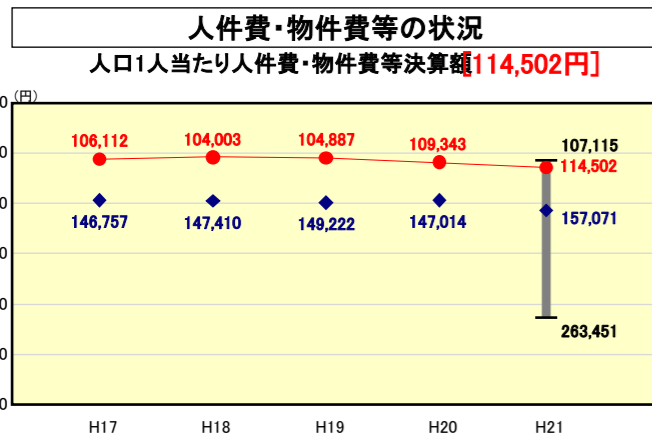
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



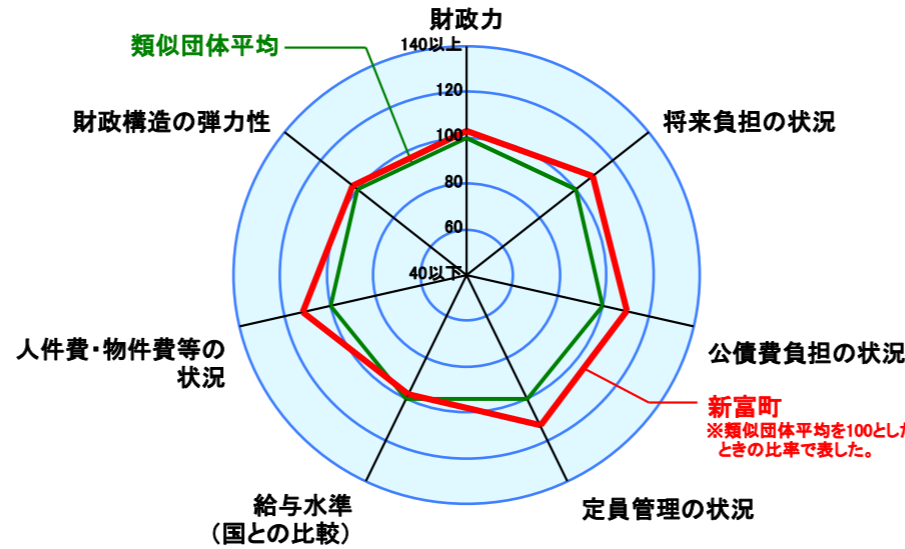
類似団体内順位 6/33
全国市町村平均 0.55
宮崎県市町村平均 0.36



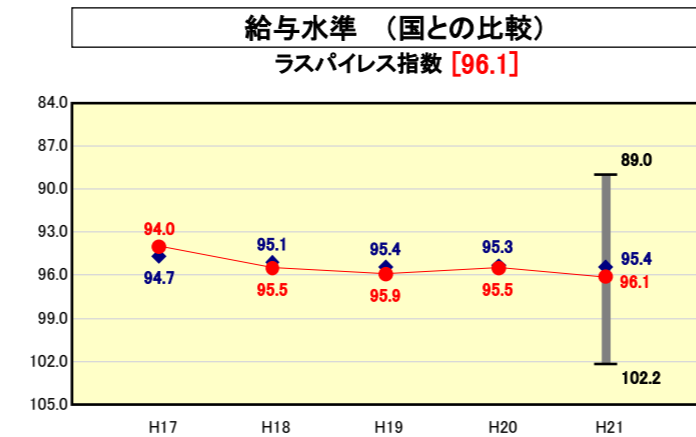
類似団体内順位 7/33
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 91.0



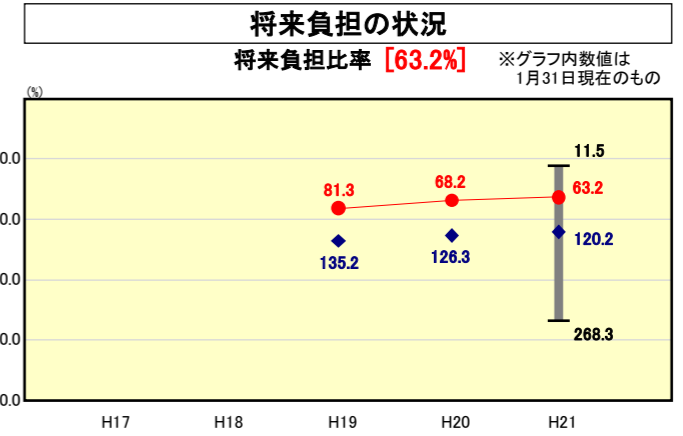
類似団体内順位 4/33
全国市町村平均 115,856
宮崎県市町村平均 116,540



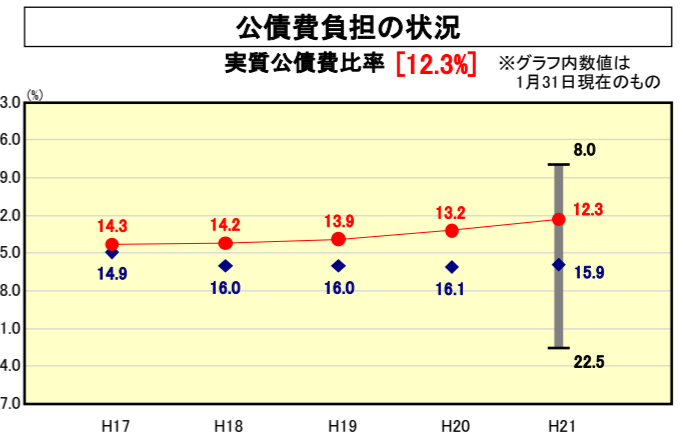
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



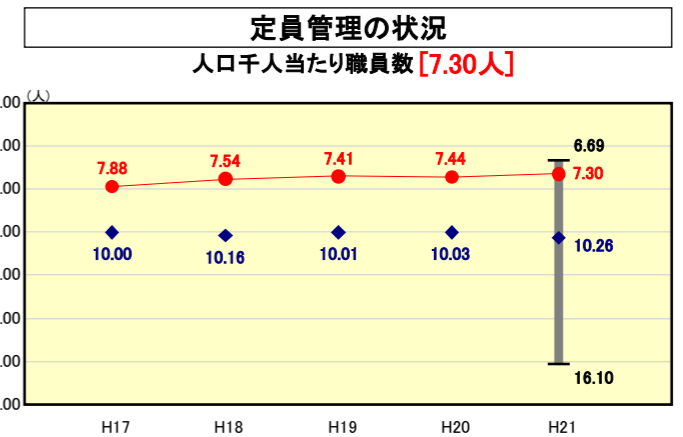
類似団体内順位 21/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/33
全国市町村平均 92.8
宮崎県市町村平均 95.4



類似団体内順位 5/33
全国市町村平均 11.2
宮崎県市町村平均 13.4



類似団体内順位 2/33
全国市町村平均 7.33
宮崎県市町村平均 7.82

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
住民税個人所得割と法人税割の減収により0.01ポイントの減少となった。定員管理の適正化等による歳出削減を進めており、14年度からの7年間で約21%削減している。今後とも財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
歳入において普通交付税は前年比0.2%増となった。歳出においては、人件費及び公債費は減少しているものの扶助費が年々増加している。引き続き人件費の抑制と物件費等の経常経費の削減に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
退職者不補充等による人件費削減等に努めているため、人件費は減少している。昨年と比べ増加した要因は、物件費において、緊急雇用対策としての賃金の増加や学校給食用食器の全面的な更新など臨時的な支出の増加によるものである。

【ラスパイレス指数】
国の基準より3.9%低い、全国町村平均及び類似団体平均より上回っているため、今後とも引き続き給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体内平均等を大きく下回っており、昨年より5.0%の改善が見られる。今後、小中学校3校の校舎建設等により町債発行額は増加するため、新規の公共投資については、将来負担に配慮し更に抑制基調で対応する。

【実質公債費比率】
前年比0.9%減となり、財政の健全度は増したと考えられる。しかし、後年度負担増加の要因となる新規事業が予定されているので、将来の財政に与える影響等も考慮し今後とも計画的な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
ほぼ毎年減少しており、定員管理の適正化の効果が現れた結果となった。類似団体内順位は、昨年に引き続き2位となっている。今後とも定員管理の適正化に努めていく。